

第18回建設業経理士検定試験 1級原価計算

〔第1問〕 解答にあたっては、それぞれ200字以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

標準原価計算の目的として、①原価管理の効果的な実践、②棚卸資産価額および売上原価の算定の基礎、③予算管理システムと結合した総合的利益管理、④記帳の簡略化および迅速化がある。建設業において、建設工事が、その生産場所を移動する単品生産であることから、標準原価計算の適用は馴染まないといわれるが、積算の技法と数値の浸透や実行予算による原価管理の普及、歩掛といった標準原価計算導入の素地をもっているといえる。

問2

経営意思決定問題において、関連原価となる要件として、①将来に発生すること、②代替案間で発生額が異なることの2つがある。経営意思決定は未来の活動について行われるものであり、将来採りうる代替案の選択である。そのために必要とされる会計情報も未来の原価となる。また、代替案間で異ならない原価は問題にせず、したがって意思決定に何ら関係がない。よって、関連原価とは、考慮中の代替案間で異なる未来原価のことである。

〔第2問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5
B	B	A	A	B

〔第3問〕

記号（AまたはB）

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問1	C	工 事 未 払 金	6,970,500	B	賃 金 手 当	6,970,500
問2	B	賃 金 手 当	19,422,500	A G	当 座 預 金 預 り 金	17,624,617 1,797,883
問3	F D	未 成 工 事 支 出 金 工 事 間 接 費	17,424,375 1,663,125	B	賃 金 手 当	19,087,500
問4	B	賃 金 手 当	6,607,500	C	工 事 未 払 金	6,607,500
問5	B	賃 金 手 当	28,000	E	賃 率 差 異	28,000

第18回建設業経理士検定試験 1級原価計算

〔第4問〕

問1 記号（A～D）

D

問2 ￥ 900,000

記号（AまたはB）

A

問3 ￥ 6,350

〔第5問〕

問1

完成工事原価報告書	
自 平成×4年9月1日	
至 平成×4年9月30日	
福山建設工業株式会社	
(単位：円)	
I 材料費	970,690
II 労務費	853,320
(うち労務外注費	397,540)
III 外注費	303,490
IV 経費	466,830
(うち人件費	246,820)
完成工事原価	2,594,330

問2

￥ 855,035

問3

① 賃率差異

￥ 3,430

記号（AまたはB）

A

② 重機械部門費予算差異

￥ 880

記号（同 上）

A

③ 重機械部門費操業度差異

￥ 2,750

記号（同 上）

A